

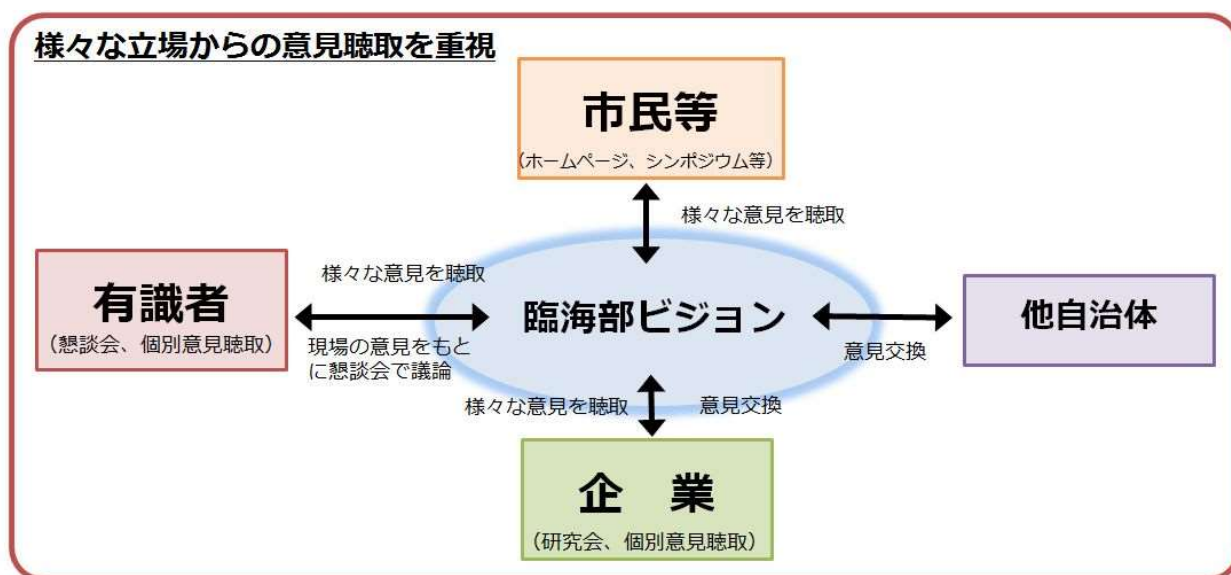
3 ビジョン策定に関わる主な意見

3-1 意見聴取を中心に据えたビジョン策定

「臨海部ビジョン」は、臨海部に関わる人が、皆で目指す将来像を共有し、その実現に向け協力して取り組む必要があります。

ビジョンの策定においては、企業、有識者、他自治体、市民など様々な関係者から意見を伺い、合意形成を行う「プロセス重視」の方針により検討を進めてきました。

策定後も、各関係者がそれぞれにやるべきこと、できることを共有しながらビジョンの実現を目指していけるよう、継続的に意見交換の場を確保していきます。



図表 3-1 ビジョン策定に向けた意見聴取

3-2 企業・有識者からの意見のまとめ

ビジョン策定過程における意見聴取の中で得た共通する意見、重要な意見について、次のとおりビジョンの骨格を形づくる意見として整理しました。

30年後の社会に関わること

- ・ 社会全体が、成長よりも成熟に転換していく。
- ・ 30年後は、「オープンで全てがつながっている社会」で、効率性と効果の追求が今よりも進む。
- ・ 集合知が製品の価値を決め、消費者が評価する時代が深化する。
- ・ 今後も川崎臨海部での物流需要は旺盛。
- ・ 21世紀型のイノベーションは、組織を超えた人のつながりから生まれる。
- ・ これからの時代には、人が集まってくること（職住近接）が選ばれる地域の条件。

臨海部の目指す将来像に係ること

- ・ ものづくりの旗は降ろさず、新しい価値を創り続けることが大事。
- ・ 日本で最も付加価値を生み出すエリアという旗が大事。
- ・ ワクワクする感じが臨海部に生まれると良い。
- ・ 臨海部は川崎の最大の自慢だということが必要。
- ・ 市街地ではできない社会実験的なことができる空間として、新しい技術開発の実験場として使ってもらうのが良い。
- ・ 臨海部を3層構造で考え、産業道路から運河へ至るまでのエリアを第1層、製造業を中心に活動している各島のエリアを第2層、東扇島や千鳥町の公共部分のエリアを第3層とし、層ごとにゾーニングして考える。
- ・ 一つのエリアで『働く』『暮らす』『学ぶ』ができる地域共生モデルができれば世界に誇れるエリアとなる。

川崎臨海部の特長に関わること

- ・ 「東京と近いが東京ではない」という川崎の独自性がある。
- ・ 川崎は社会的課題や社会的困難に対してチャレンジしてきた歴史がある。
- ・ 羽田と一体的に発展するということを前面に打ち出す。
- ・ 川崎は、これだけ産業がありながら自然が豊か。一番の宝は多摩川で、臨海部の象徴。
- ・ 多様な産業、多様な人が集まりながら融合する地域風土がある。
- ・ 川崎は利便性が高い一方で地価や人件費が高いという立地特性があるため、必然的に新分野、高付加価値を目指すことになる。

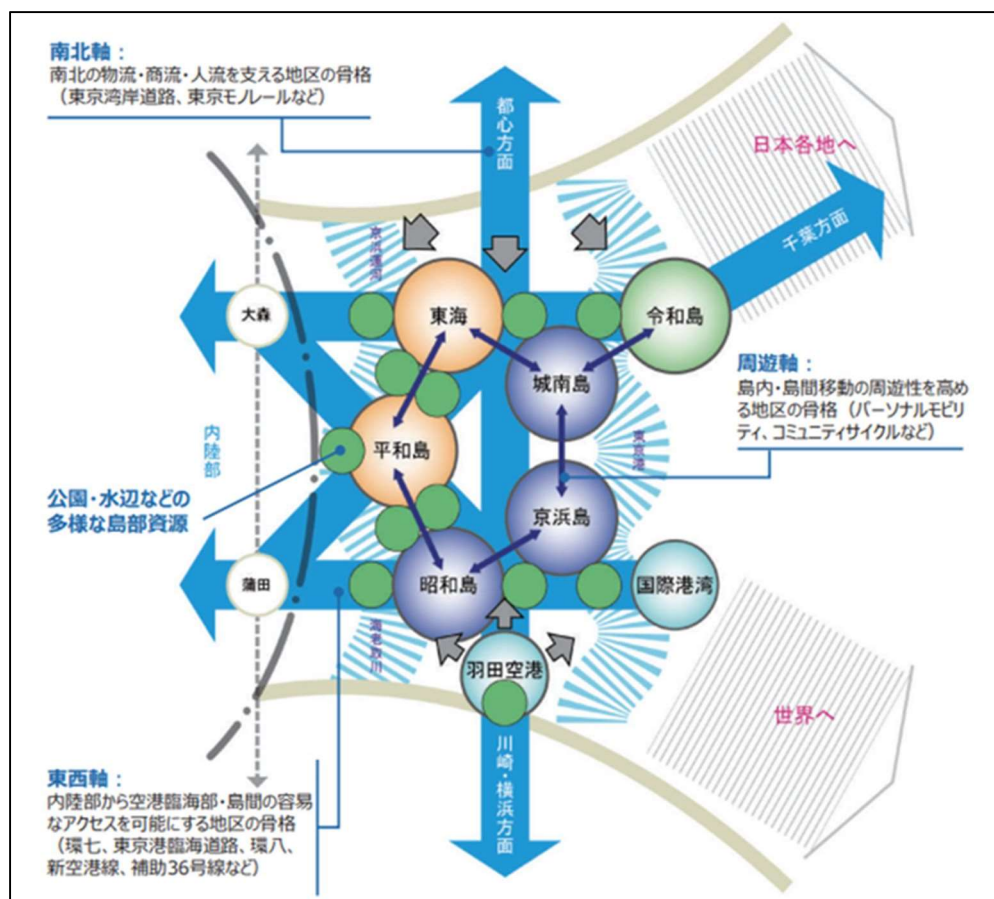
実現に向けた取組に関わること

- ・ 川崎臨海部に投資が生まれるとすると、スクラップ・アンド・ビルドが基本となるので、それを促進させるような制度措置が必要。
- ・ 交通アクセス向上や空間リノベーションなどを通じて、高度人材が働きたいと思えるエリアづくりをしてほしい。
- ・ 川崎は技能者が多いので、技能と先端の科学が上手にコラボレーションするような仕組みが作れると非常に魅力的。
- ・ 子どもや北部の市民にこそ臨海部の良さを伝え、理解してもらうのが良い。
- ・ 「働き続けたい地域」になるために、交流が盛んで、誇りが持てる地域、働く人を応援する仕組みがある地域となるような取組をしてほしい。

3-3 近隣自治体との連携について（大田区）

大田区では2040年の空港臨海部を見据えた新たなまちづくりの指針となる「空港臨海部グランドビジョン2040」を2022年3月に策定しました。このビジョンでは、「多様な人々が交流・挑戦する”未来型創造都市”」を将来像に掲げ、世界へはばたく空港臨海部を目指すとしており、区民の皆様、企業の皆様、国や東京都をはじめ、関係機関と連携・協力しながら、本ビジョンを推進することとしています。

本市は、2013年に大田区との間で産業連携に関する基本協定を締結し、「特区」・「企業」・「国際化」・「観光・商業」の4分野において、両自治体や立地機関・企業の間での様々な連携が進められており、2022年3月に締結された総合特区3拠点（羽田イノベーションシティ、羽田エアポートガーデン、キングスカイフロント）における一体的な先端産業・研究開発拠点形成に向けた相互連携に関する協定など、多摩川スカイブリッジを活用して、さらに連携を深めていきます。



(出典：大田区「空港臨海部グランドビジョン2040」)

図表3-2 近隣自治体（大田区）の動向

注：現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。

3-4 近隣自治体との連携について（横浜市）

横浜市では、京浜臨海部再編整備マスタープランを2018年に改定し、20年後の将来像として掲げる「多様なヒト・モノ・地域をつなげ、新たな価値を創造・発信する新時代の産業空間」の実現に向けて、「グローバル・イノベーション：技術革新により世界をリードする産業空間」と「インダストリアル・エンターテインメント：多くの人で賑わう魅力ある産業観光」を戦略の柱として推進するとともに、都市環境や交通、環境、防災等の面から、総合的かつ強力にまちづくりに取り組んでいます。

川崎臨海部は、土地利用を行う上での産業機能や広域交通ネットワーク、防災や地球温暖化対策など、同マスタープランに基づき実施される施策との連携を図っていきます。



図表 3-3 近隣自治体（横浜市）との連携イメージ

注：現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。

3-5 ビジョンを貫く基本理念

企業や有識者の意見から導き出される共通項目の中でも、ビジョンを形作るうえでの基本的な内容や条件について、ビジョンを貫く基本理念として、次のとおり集約を行いました。

これらの要素をベースに、目指す将来像や実現に向けた方策を設定しました。

- 川崎臨海部は今後も**産業（ものづくり）が高度に発展し続ける地域**として、世界で最も付加価値を生み出すエリアを目指すべきである。
- **多様性と交流を重視した地域**を目指すべきである。
- 産業エリアとしてだけでなく、**自然環境や暮らし、学びの機会が充足した地域**を目指すべきである。
- 羽田空港・京浜港や多摩川などの**地域資源を最大限に活用**するべきである。
- 川崎臨海部が**市民や就業者の誇りとなる地域**を目指すべきである。